

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 基本情報 | |
| | 1. 目標 | 2 |
| | 2. 業務内容 | 2 |
| | 3. 沿革 | 2 |
| | 4. 設立に係る根拠法 | 3 |
| | 5. 主務大臣（主務省所管局課） | 3 |
| | 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 | 4 |
| | 7. 事務所の所在地 | 6 |
| | 8. 資本金の額 | 6 |
| | 9. 在籍する学生の数 | 6 |
| | 10. 役員の状況 | 6 |
| | 11. 教職員の状況 | 7 |
| III | 財務諸表の要約 | |
| | 1. 貸借対照表 | 8 |
| | 2. 損益計算書 | 8 |
| | 3. キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 9 |
| | 5. 財務情報 | 9 |
| IV | 事業に関する説明 | 14 |
| V | その他事業に関する事項 | |
| | 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 24 |
| | 2. 短期借入れの概要 | 24 |
| | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 25 |

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、令和5年度までに世界大学ランキングトップ100に入る総合大学を目指している。

平成29年度には、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」を策定し、これまで以上に、人間、社会、文化、食料、環境、自然の持続性に関連する全ての既存の学問領域を包含し、平和の構築に限りなくチャレンジし、働きかける新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」の創生を目指した活動を展開し、100年後にも世界で光り輝く大学としての責務を果たすこととしている。

本学では、教員の活動を大学の機能強化に効果的に繋げるため、人員配置から候補者選考までの過程を役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を平成28年4月から構築している。具体的には、人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置した「全学人事委員会」において行い、同時に教育研究組織から分離された教員組織である「学術院」と、教員の教育研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）と教員エフォート指標（BKPI®）等を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置を可能としている。その結果、外国人等教員、女性教員、年俸制教員及び若手教員の積極的な採用や、令和元年度設置の統合生命科学研究科及び医系科学研究科の新設にも繋がった。

また、「SPLENDOR PLAN 2017」を具現化するための運営体制を構築するため、「新たな教育研究組織に対応した運営体制について（答申）」（平成30年5月22日）を受け、さらに具体的な検討を進めるべく、新たにWGを設置し、「新運営体制詳細設計」、「教育研究環境改善」、「業務組織」、「予算配分」、「人事制度」などについて検討を重ねてきた。検討を進めるに当たり、全学の意見交換会（1回）及び個別の研究科等における意見交換会（4回）を実施し、情報共有及び意見聴取も行い、新たな運営体制の構築に向けた取組を進めた。

さらに、大学運営を戦略的に行っていくため、大学経営企画担当副学長を総合戦略担当副学長とし、学長室と大学経営企画室を統合して、総合戦略室を設置した。また、地域連携及び産学連携を強化するため、社会産学連携室に「地域連携担当副理事」及び「産学連携担当副理事」を新たに配置した。

第3期中期目標・中期計画の着実な実行、「SPLENDOR PLAN 2017」の実現に向けた実行計画の着実な実施のためには、財務基盤の強化が不可欠であり、平成30年度においては、「外部資金獲得戦略」に基づき、共同研究講座の増設や「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」の拡充、URAを中心とした全学体制でのAMED・JST等公募事業への採択支援の実施など、外部資金全般の獲得増大に取り組んだ。さらに、寄附金の獲得に関する取組として、基金を充実するため、平成30年4月に学長の下に、基金室を設置し、専任の職員を配置した。

※平成30年度年度計画 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

※平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/HU_self_evaluation/univ_evaluation/report

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たな知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本方針

広島大学は世界最初の被爆地である国際平和文化都市ヒロシマの総合研究大学として、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指す。

さらに、本学の特長や強みを伸ばすとともに、時代や社会の要請に応じて、日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を果たし、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指す。併せて、本学の伝統と実績を活かした教養教育を根幹に「平和を希求する国際的教養人」の養成を行うとともに、世界トップレベルの研究に裏打ちされた国際的に通用する専門教育を提供し、世界や地域社会で活躍できる人材の養成を行う。

研究については、研究大学強化促進事業等を活用して、第2期中期目標期間より取り組んできた研究拠点の構築や研究環境の整備等の重点支援を進め、自由で独創性の高い研究を推進し、世界トップレベルの研究を展開する。本学の強みである教育学、物性物理、宇宙科学、機能性材料創製、半導体・ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの分野において質の高い先端研究を発展させる。また、原爆の惨禍から復興を支えてきた大学として放射線災害に係る医療に関する研究拠点を発展させるとともに、再生医療、肝疾患や脳科学研究の質の高い先端研究を発展させる。

教育については、スーパーグローバル大学創成支援事業等を活用して、第2期中期目標期間に策定した「広島大学改革構想」を具体的に実施していくことにより、国際通用性の高い教育を提供し、人類が直面する予測不能な種々の課題を解決することのできる教養と専門的知識及び能力を有し、平和を希求するグローバル人材を養成する。また、教育の国際標準化及び質の向上を図るため、教育の内部評価システムを充実させ、評価に基づき改善を行うとともに、国際大学間コンソーシアム（SERU）による外部評価を受審する。

社会貢献については、革新的イノベーション創出プログラムや科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業等を活用し、第2期中期目標期間より取り組んできた地域に集積する輸送機器や機械分野等の産業界及び広島県を中心とする地域社会との連携の高度化に向けた取組を重点的に進め、国際競争力の向上やイノベーション創出等に貢献する。また、グローバル指向が強い広島県地域の要請に応じて、地（知）の拠点整備事業や本学独自の地域貢献事業等も活用して、地域を志向した教育・研究を推進することでグローバルにも活躍できる人材を養成し、地方の創生・活性化に貢献する。

大学運営については、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮できるように、ガバナンス体制を恒常的に見直しつつ、学長のリーダーシップの下で経営基盤を強化し、本学の教育や研究面でのパフォーマンスをモニターする独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）等やIR（インスティテューショナル・リサーチ：大学における諸活動に関する情報の収集・分析）機能を活用した分析を基に本学の強みや特色を活かす戦略的なマネジメントを行う。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）

学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）

昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明

昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）

昭和47年…評議会が統合移転を決定

昭和57年…東広島キャンパス開校

平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定

平成11年…創立50周年

平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破

平成16年…国立大学法人広島大学発足

平成21年…「広島大学の長期ビジョン ー10年から15年後の広島大学像ー」を策定

平成 24 年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画 2012」を策定
平成 27 年…「広島大学改革構想」を策定
平成 29 年…「SPLENDOR PLAN 2017」を策定

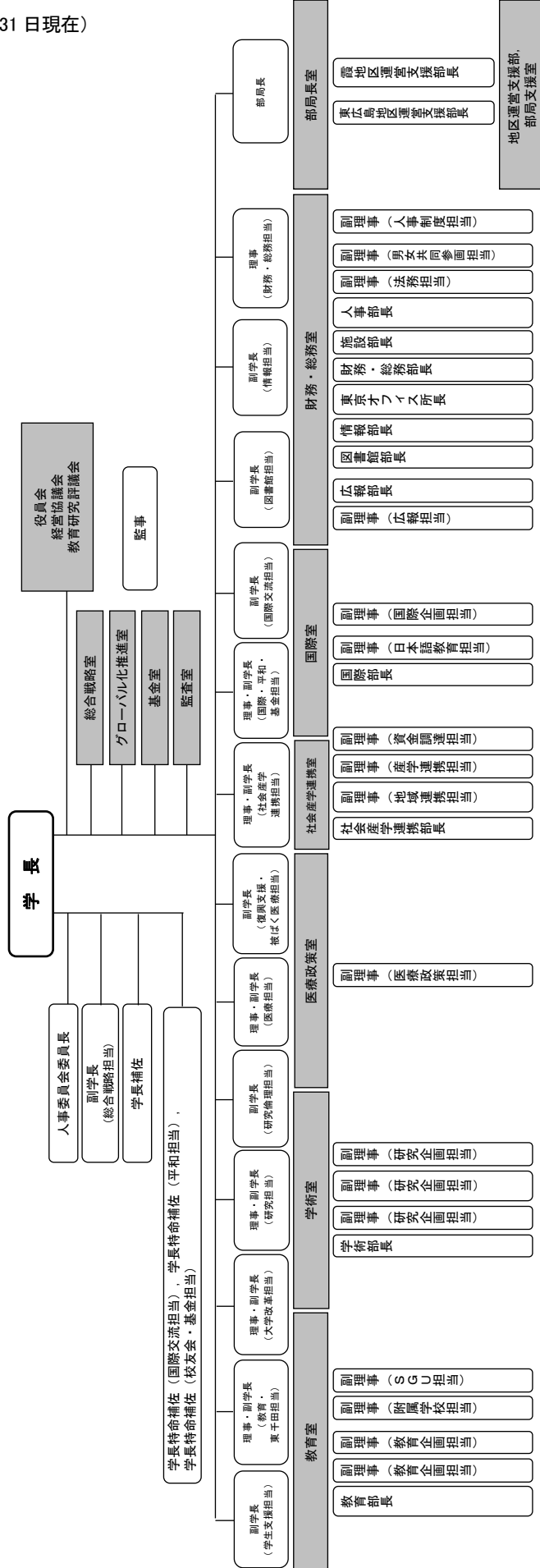
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

運営組織 (平成 31 年3月 31 日現在)



教育研究組織 (平成 31 年 3 月 31 日現在)



7. 事務所の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の額

147,215,368,427円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

| | |
|--------------|----------------|
| 総学生数 | 19,148人 |
| 学部学生 | 10,825人（専攻科含む） |
| 修士課程又は博士課程前期 | 2,646人 |
| 博士課程又は博士課程後期 | 1,836人 |
| 専門職学位課程 | 77人 |
| 附属学校 | 3,764人 |

10. 役員の状況

| 役 職 | 氏 名 | 任 期 | 経 歴 |
|--------------------------|-----------|-----------------------------|--|
| 学 長 | 越 智 光 夫 | 平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 4月 広島大学理事（医療担当） 平成23年 5月 広島大学理事・副学長（医療担当） 平成24年 4月 広島大学大学院医歯薬保健学研 究院教授 平成27年 4月 広島大学長 |
| 理事・副学長 （教育・東千田 担当） | 宮 谷 真 人 | 平成28年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成15年 4月 広島大学大学院教育学研究科教授 平成25年 4月 広島大学大学院教育学研究科長・ 教育学部長 平成28年 4月 広島大学理事・副学長（教育・東 千田担当） |
| 理事・副学長 （大学改革担当） | 相 田 美 砂 子 | 平成28年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成10年10月 広島大学理学部教授 平成19年 5月 広島大学学長補佐（男女共同参画 担当） 平成19年 7月 広島大学副理事（男女共同参画担 当） 平成22年 4月 広島大学学長補佐（競争的資金担 当） 平成24年 4月 広島大学学長補佐（大学経営企画 担当） 平成25年 4月 広島大学副学長（大学経企画担 当） 平成28年 4月 広島大学理事・副学長（大学改革 担当） |
| 理事・副学長 （研究担当） | 山 本 陽 介 | 平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成13年 2月 広島大学大学院理学研究科教授 平成20年 4月 広島大学技術センター長 平成28年 4月 広島大学学術院（大学院理学研究 科）教授 平成29年 4月 広島大学理事・副学長（研究担当） |

| | | | |
|----------------------------|---------|-----------------------------|---|
| 理事・副学長 (社会産学連携 担当) | 高 田 隆 | 平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成13年 4月 広島大学歯学部教授 平成20年 4月 広島大学歯学部長 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (社会産学 連携・広報・情報担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長 (社会産学 連携担当) |
| 理事・副学長 (国際・平和・基金 担当) | 佐 藤 利 行 | 平成27年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成13年 4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成14年10月 広島大学北京研究センター長 平成22年 4月 広島大学国際センター長 平成25年 4月 広島大学副学長 (国際・基金担当) 平成27年 4月 広島大学理事・副学長 (国際・基 金担当) 平成28年 4月 広島大学理事・副学長 (国際・平 和・基金担当) |
| 理事・副学長 (医療担当) | 木 内 良 明 | 平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成18年 8月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科教授 平成24年 3月 広島大学病院副病院長 平成30年 4月 広島大学理事・副学長 (医療担当) |
| 理 事 (財務・総務担当) | 山 田 道 夫 | 平成30年 4月 1日 ～平成31年 3月31日 | 平成22年 8月 東京工業大学事務局長 平成24年10月 東京工業大学副学長兼務 平成25年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与 機構理事 平成28年 4月 文部科学省大臣官房付 平成28年 7月 文部科学省大臣官房文部科学戦略 官 平成30年 4月 広島大学理事 (財務・総務担当) |
| 監 事 | 野 上 智 行 | 平成28年 4月 1日 ～令和2年 8月31日 | 平成 4年 8月 神戸大学教育学部教授 平成10年10月 神戸大学発達科学部長・教育学部 長 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究 科長 平成13年 2月 神戸大学長 (平成21年3月まで) 平成21年 6月 一般社団法人国立大学協会専務理 事 平成24年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与 機構長 平成28年 4月 広島大学監事 |
| 監 事 | 栗 栖 長 典 | 平成30年 4月 1日 ～令和2年 8月31日 | 平成19年 6月 広島銀行 常任監査役 平成24年 6月 広島県銀行協会 専務理事 平成29年 6月 東洋証券株式会社 非常勤顧問 平成30年 4月 広島大学監事 |

11. 教職員の状況

教員 3,994人 (うち常勤1,764人,非常勤2,230人)
職員 4,983人 (うち常勤1,683人(うち病院診療収入により雇用する者540人),非常勤3,300人)
(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))
常勤教職員は,前年度比で33人(0.96%)増加しており,平均年齢は45.1歳(前年度45.1歳)となっております。
このうち,国からの出向者は2人,地方公共団体からの出向者は57人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 固定資産 | 173,296,102,466 | 固定負債 | 38,831,811,725 |
| 有形固定資産 | 171,735,535,277 | 資産見返負債 | 21,735,197,393 |
| 土地 | 96,864,928,886 | 学位授与機構債務負担金 | 3,830,048,150 |
| 減損損失累計額 | △57,000,000 | 長期借入金 | 12,220,486,000 |
| 建物 | 99,094,842,843 | 引当金 | 540,462,972 |
| 減価償却累計額 | △48,466,701,112 | 退職給付引当金 | 540,462,972 |
| 減損損失累計額 | △16,757,811 | 資産除去債務 | 278,367,358 |
| 構築物 | 7,192,886,481 | 長期未払金 | 227,249,852 |
| 減価償却累計額 | △4,865,735,124 | 流動負債 | 17,565,134,683 |
| 機械装置 | 531,743,440 | 運営費交付金債務 | 39,662,440 |
| 減価償却累計額 | △515,895,278 | 寄附金債務 | 7,582,924,116 |
| 工具器具備品 | 50,571,952,768 | 未払金 | 5,856,678,713 |
| 減価償却累計額 | △43,090,406,503 | その他の流動負債 | 4,085,869,414 |
| 図書 | 13,552,994,614 | | |
| その他の有形固定資産 | 938,682,073 | | |
| その他の固定資産 | 1,560,567,189 | 負債合計 | 56,396,946,408 |
| 流動資産 | 25,665,793,712 | 純資産の部 | |
| 現金及び預金 | 11,525,472,777 | 資本金 | 147,215,368,427 |
| 有価証券 | 7,147,650,000 | 政府出資金 | 147,215,368,427 |
| 未収附属病院収入 | 5,248,978,879 | 資本剰余金 | △15,812,319,326 |
| たな卸資産 | 25,529,311 | 利益剰余金 | 11,161,900,669 |
| その他の流動資産 | 1,718,162,745 | 純資産合計 | 142,564,949,770 |
| 資産合計 | 198,961,896,178 | 負債純資産合計 | 198,961,896,178 |

2. 損益計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

| | 金額 |
|-----------------|----------------|
| 経常費用 (A) | 73,980,668,555 |
| 業務費 | 72,290,128,220 |
| 教育経費 | 3,953,852,620 |
| 研究経費 | 4,905,376,571 |
| 診療経費 | 18,927,416,414 |
| 教育研究支援経費 | 1,418,043,197 |
| 人件費 | 39,357,677,827 |
| その他 | 3,727,761,591 |
| 一般管理費 | 1,426,855,955 |
| 財務費用 | 185,773,080 |
| 雑損 | 77,911,300 |
| 経常収益 (B) | 76,876,151,399 |
| 運営費交付金収益 | 25,343,580,478 |
| 学生納付金収益 | 8,876,012,664 |
| 附属病院収益 | 30,687,747,772 |
| その他の収益 | 11,968,810,485 |
| 臨時損益 (C) | 301,465 |
| 目的積立金取崩額 (D) | 43,553,628 |
| 当期総利益 (B-A+C+D) | 2,939,337,937 |

3. キャッシュ・フロー計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

| | 金額 |
|--------------------------|-----------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 8,660,062,378 |
| 人件費支出 | △40,067,311,632 |
| その他の業務支出 | △27,459,530,179 |
| 運営費交付金収入 | 25,422,499,000 |
| 学生納付金収入 | 8,668,137,871 |
| 附属病院収入 | 30,660,329,372 |
| その他の業務収入 | 11,435,937,946 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | △4,149,557,836 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △2,264,971,410 |
| IV 資金に係る換算差額 (D) | 0 |
| V 資金増加額 (E=A+B+C+D) | 2,245,533,132 |
| VI 資金期首残高 (F) | 3,779,939,645 |
| VII 資金期末残高 (G=F+E) | 6,025,472,777 |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

| | 金額 |
|-------------------------|-----------------------------------|
| I 業務費用 | 26,442,937,015 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 74,007,214,705 △47,564,277,690 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 2,233,160,488 |
| III 損益外減損損失相当額 | 0 |
| IV 損益外有価証券損益相当額 (確定) | 0 |
| V 損益外有価証券損益相当額 (その他) | 0 |
| VI 損益外利息費用相当額 | 2,436,913 |
| VII 損益外除売却差額相当額 | 3,125,748 |
| VIII 引当外賞与増加見積額 | 36,946,335 |
| IX 引当外退職給付増加見積額 | △631,603,568 |
| X 機会費用 | 58,421,035 |
| XI (控除) 国庫納付額 | 0 |
| XII 国立大学法人等業務実施コスト | 28,145,423,966 |

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比188百万円(0.1%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の198,962百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が寄附金収入の増加により、5,446百万円(89.6%)増の11,525百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却費等により、2,134百万円(4.0%)減の50,611百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により、1,844百万円(19.8%)減の7,482百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は1,249百万円(2.2%)減の56,397百万円となっている。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により841百万円(18.0%)減の3,830百万円となったこと、長期借入金償還により722百万円(5.6%)減の12,220百万円となったこと、資産見返運営費交付金等が547百万円(7.6%)減の6,688百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、寄附金債務が寄附金収入の増加により1,698百万円(28.9%)増の7,583百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は1,437百万円(1.0%)増の142,565百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金が1,534百万円(145.7%)増の2,588百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が2,169百万円(5.6%)減の40,689百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は669百万円(0.9%)増の73,981百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が242百万円(5.2%)増の4,905百万円となったこと、教育研究支援経費が図書の除却により333百万円(30.7%)増の1,418百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は2,121百万円(2.8%)増の76,876百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,455百万円(5.0%)増の30,688百万円となったこと、資産見返物品受贈額戻入が図書の除却により312百万円(480.8%)増の377百万円となったこと、受託研究収益及び共同研究収益が321百万円(9.1%)増の3,866百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、補助金収益が194百万円(10.8%)減の1,611百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損等27百万円、臨時利益として、固定資産除却損見合いの資産見返負債戻入等27百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額44百万円を計上した結果、平成30年度当期総利益は2,939百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,074百万円(31.5%)増の8,660百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,704百万円(5.9%)増により30,660百万円となったこと、寄附金収入が1,514百万円(81.6%)増により3,370百万円となったこと、補助金収入が369百万円(20.0%)増により2,217百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,382百万円(5.6%)増により△25,964百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円(3.1%)減の△4,150百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金による収入及び支出の差が5,900百万円(218.5%)減の△3,200百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因は、有価証券による収入及び支出の差が5,500百万円(122.2%)増の1,000百万円となったこと、施設費による収入が728百万円(191.7%)増の1,108百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円(11.0%)減の△2,265百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が326百万円(98.1%)減の△658百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が253百万円(34.2%)増の△485百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が82百万円(8.1%)増の△931百万円になったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは1,320百万円(4.5%)減の28,145百万円となっている。

主な減少要因としては、控除される自己収入等のうち附属病院収益が1,455百万円(5.0%)増の△30,688百万円となったこと、受託研究収益が198百万円(7.3%)増の△2,902百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、損益計算書上の費用(業務費)が603百万円(0.8%)増の72,290百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計 | 210,706 | 205,514 | 200,995 | 198,774 | 198,962 |
| 負債合計 | 66,609 | 62,603 | 59,391 | 57,646 | 56,397 |
| 純資産合計 | 144,097 | 142,911 | 141,604 | 141,128 | 142,565 |
| 経常費用 | 74,799 | 74,783 | 72,828 | 73,311 | 73,981 |
| 経常収益 | 74,053 | 74,649 | 73,734 | 74,755 | 76,876 |
| 当期総利益 | △897 | △4 | 1,053 | 1,579 | 2,939 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 4,143 | 4,469 | 5,548 | 6,586 | 8,660 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,033 | △4,749 | △2,634 | △4,027 | △4,150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,310 | △2,143 | △2,191 | △2,041 | △2,265 |
| 資金期末残高 | 4,961 | 2,538 | 3,261 | 3,780 | 6,025 |
| 国立大学法人等業務実施コスト (内訳) | 34,291 | 34,423 | 30,850 | 29,465 | 28,145 |
| 業務費用 | 32,703 | 31,174 | 28,337 | 27,705 | 26,443 |
| うち損益計算書上の費用 | 75,000 | 74,811 | 72,844 | 73,325 | 74,007 |
| うち自己収入 | △42,296 | △43,637 | △44,506 | △45,620 | △47,564 |
| 損益外減価償却相当額 | 2,491 | 2,456 | 2,396 | 2,289 | 2,233 |
| 損益外減損損失相当額 | — | 17 | — | — | — |
| 損益外有価証券損益相当額 (確定) | — | — | — | — | — |
| 損益外有価証券損益相当額 (その他) | — | — | — | — | — |
| 損益外利息費用相当額 | 2 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 損益外除売却差額相当額 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 引当外賞与増加見積額 | 48 | △54 | 29 | 7 | 37 |
| 引当外退職給付増加見積額 | △1,573 | 737 | △86 | △676 | △632 |
| 機会費用 | 618 | 91 | 171 | 139 | 58 |
| (控除) 国庫納付額 | — | — | — | — | — |

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は1,633百万円と、前年度比1,452百万円増となっている。

これは、附属病院収益が1,455百万円(5.0%)増の30,688百万円になったこと、受託研究収益が167百万円(57.6%)増の458百万円になったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は1,134百万円と、前年度比4百万円増となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 病院 | △1,224 | 447 | △152 | 180 | 1,633 |
| 病院以外 (法人共通を除く) | 460 | △598 | 1,052 | 1,130 | 1,134 |
| (内訳) | | | | | |
| 大学 (病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校 を除く) | 1,005 | 2 | 1,761 | 1,862 | — |
| 大学 (学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く) | — | — | — | — | △3,282 |
| 情報科学部 | — | — | — | — | 67 |
| 総合科学研究科 | — | — | — | — | 113 |
| 文学研究科 | — | — | — | — | 359 |
| 教育学研究科 | — | — | — | — | 1,118 |
| 社会科学研究科 | — | — | — | — | 836 |
| 理学研究科 | — | — | — | — | 429 |
| 先端物質科学研究科 | — | — | — | — | △104 |
| 医歯薬保健学研究科 | — | — | — | — | 1,048 |
| 工学研究科 | — | — | — | — | 1,200 |

| | | | | | |
|-------------------|------|------|------|-------|-------|
| 生物圏科学研究科 | — | — | — | — | 65 |
| 国際協力研究科 | — | — | — | — | 64 |
| 法務研究科 | — | — | — | — | △45 |
| 原爆放射線医科学研究所 | △73 | △54 | △51 | △28 | △58 |
| 放射光科学研究センター | △173 | △178 | △188 | △195 | △185 |
| ナノデバイス・バイオ融合科学研究所 | — | — | △126 | △128 | △103 |
| 附属学校 | △299 | △369 | △344 | △381 | △389 |
| 法人共通 | 17 | 17 | 6 | 133 | 128 |
| 合計 | △747 | △134 | 906 | 1,444 | 2,895 |

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は42,935百万円と、前年度比2,141百万円(4.7%)減となっている。

これは、建物が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,026百万円(5.1%)減の19,283百万円となったこと、工具器具備品が1,229百万円(26.2%)減の3,456百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は144,502百万円と、前年度比3,117百万円(2.1%)減となっている。

これは、建物が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,108百万円(3.4%)減の31,328百万円となったこと、工具器具備品が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で615百万円(13.3%)減の4,025百万円となったこと、その他未収入金が466百万円(44.1%)減の589百万円となったこと、有価証券が908百万円(11.3%)減の7,148百万円となったことが主な要因として挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|
| 病院 | 52,963 | 50,231 | 47,561 | 45,076 | 42,935 |
| 病院以外(法人共通を除く) | 152,781 | 151,845 | 145,173 | 147,619 | 144,502 |
| (内訳) | | | | | |
| 大学 (病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校 を除く) | 122,378 | 121,722 | 115,027 | 117,886 | — |
| 大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く) | — | — | — | — | 75,840 |
| 情報科学部 | — | — | — | — | 11 |
| 総合科学研究科 | — | — | — | — | 2,145 |
| 文学研究科 | — | — | — | — | 539 |
| 教育学研究科 | — | — | — | — | 2,210 |
| 社会科学研究科 | — | — | — | — | 985 |
| 理学研究科 | — | — | — | — | 2,195 |
| 先端物質科学研究科 | — | — | — | — | 1,712 |
| 医歯薬保健学研究科 | — | — | — | — | 16,895 |
| 工学研究科 | — | — | — | — | 3,655 |
| 生物圏科学研究科 | — | — | — | — | 2,118 |
| 国際協力研究科 | — | — | — | — | 808 |
| 法務研究科 | — | — | — | — | 5,922 |
| 原爆放射線医科学研究所 | 3,035 | 3,029 | 2,921 | 2,730 | 2,570 |
| 放射光科学研究センター | 942 | 803 | 687 | 666 | 590 |
| ナノデバイス・バイオ融合科学研究所 | — | — | 412 | 395 | 393 |
| 附属学校 | 26,427 | 26,291 | 26,124 | 25,941 | 25,914 |
| 法人共通 | 4,961 | 3,438 | 8,261 | 6,080 | 11,525 |
| 合計 | 210,706 | 205,514 | 200,995 | 198,774 | 198,962 |

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,939,337,937円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、2,804,827,781円を目的積立金として申請している。

平成30年度においては、教育研究環境整備目的積立金の目的に充てるため、44,586,237円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(霞) 総合研究棟改修(歯学系)(取得原価 640 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(東広島) 総合研究棟改修(工学系)(当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 369 百万円)

(東広島) 災害復旧事業(当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 746 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分 | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | 29年度 | | 30年度 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 収入 | 75,282 | 77,305 | 72,626 | 74,534 | 71,298 | 71,959 | 72,414 | 73,776 | 72,936 | 77,440 |
| 運営費交付金収入 | 26,954 | 28,070 | 26,007 | 26,545 | 24,888 | 25,245 | 25,045 | 25,490 | 25,163 | 25,436 |
| 補助金等収入 | 4,860 | 5,541 | 2,638 | 2,223 | 1,934 | 1,781 | 1,924 | 2,193 | 1,502 | 1,932 |
| 学生納付金収入 | 8,510 | 8,535 | 8,583 | 8,630 | 8,630 | 8,624 | 8,663 | 8,704 | 8,673 | 8,745 |
| 附属病院収入 | 27,752 | 27,421 | 27,182 | 28,472 | 28,341 | 28,291 | 28,166 | 28,925 | 28,728 | 30,610 |
| その他収入 | 7,206 | 7,738 | 8,216 | 8,664 | 7,505 | 8,018 | 8,616 | 8,464 | 8,870 | 10,717 |
| 支出 | 75,282 | 75,471 | 72,626 | 73,154 | 71,298 | 69,958 | 72,414 | 71,134 | 72,936 | 72,170 |
| 教育研究経費 | 35,957 | 35,384 | 34,996 | 35,641 | 34,184 | 33,614 | 34,258 | 33,721 | 34,463 | 33,625 |
| 診療経費 | 27,040 | 26,653 | 26,465 | 26,463 | 27,289 | 26,522 | 27,113 | 26,610 | 27,441 | 27,180 |
| その他支出 | 12,285 | 13,434 | 11,165 | 11,050 | 9,825 | 9,822 | 11,043 | 10,804 | 11,032 | 11,365 |
| 収入－支出 | 0 | 1,834 | 0 | 1,380 | 0 | 2,001 | 0 | 2,642 | 0 | 5,270 |

※平成30年度における各区分の差額理由については、平成30年度決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は 76,876,151,399 円で、その内訳は、運営費交付金収益 25,343,580,478 円(33.0%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 30,687,747,772 円(39.9%)、その他 20,844,823,149 円(27.1%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点,附属学校を除く)セグメント

大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点,附属学校を除く)セグメントは、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業(トップ型)なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指している。平成30年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・グローバル人材の養成に向けた取組として、日本文化や平和への理解を深め、英語力、課題発見・解決能力、リーダーシップ力、キャリア形成力を習得した「平和を希求する国際教養力を備えたグローバル人材」を育成するために導入した特定プログラム「Global Peace Leadership Program」(平成29年度導入)に、平成30年度は書類審査及び面接審査の結果、20名の学生を登録許可した。また、平成29年度に引き続き、TOEIC®スコア730を到達目標とした教養教育科目「コミュニケーション演習Ⅰ」、「コミュニケーション演習Ⅱ」を開講した。「コミュニケーション演習Ⅰ」を履修した学生の4月と5月のTOEIC® L&R IPテストのスコアを比較したところ5月時点において平均で約161点上昇していたほか、「コミュニケーション演習Ⅱ」を履修した学生の10月と11月のTOEIC® L&R IPテストのスコアを比較したところ11月時点において平均で約72点上昇していた。
- ・教育の質の向上に関する取組として、平成28年度に開発・導入したBEVIテストの日本語版(BEVI-j)は、留学プログラムの客観的・直接評価を可能とし、その結果に基づきプログラムを最適化できることから、多くの大学からの関心を集め、平成30年度に計29回のワークショップ(約130大学・機関・企業、延べ約430人が参加)を実施するとともに、3回の学会発表(うち海外2回)を行った。平成30年度末までに国公私立大学計11校がBEVI-jテストを採択したほか、次年度導入に向け5大学が準備を進めている。また、新たに米国パデュー大学と協力して中国語版BEVIの開発に着手するとともに、海外協定大学(スウェーデン・マルメ大学)に英語版BEVIテスト(改訂版)の提供を開始した。
- ・新たな入学者選抜の取組として、英語4技能を測ることのできる資格・検定試験を、全学部の一般入試において活用することとし、大学入試センター試験を利用する一般入試及び広島大学光り輝き入試AO入試・推薦入試・医学部医学科推薦入試(ふるさと枠)において、英語外部検定試験の成績等が本学の定める基準を満たしている場合、センター試験の「外国語(英語)」の得点を満点とみなす「みなし満点」を令和元年度入試(平成30年度実施)から導入した。
- ・世界的な研究拠点へ展開していくため、世界トップレベルの研究活動を展開できるインキュベーション研究拠点を学内で公募・選定し、優れた研究実績を有し、外部資金により自立した拠点活動を実施する自立型研究拠点へと成長していくための重点支援を行うシステムを展開している。平成30年度は、インキュベーション研究拠点を新たに3拠点選定した。また、第2期自立型研究拠点1拠点の中間評価を実施するとともに、第2期インキュベーション研究拠点5拠点について、学長を機構長、全部局長等をメンバーとする研究推進機構会議によるヒアリング審査など厳密な最終評価を実施し、インキュベーション研究拠点2拠点を継続支援、3拠点を支援終了とした。その結果、自立型研究拠点10拠点、インキュベーション研究拠点15拠点が現在活動している。なお、第1期の自立型研究拠点のうち、ゲノム編集研究拠点については、学内共同教育研究拠点(ゲノム編集イノベーションセンター)に発展し、文部科学省卓越大学院プログラムなど、大型プロジェクト採択に繋がった。
- ・国際研究ネットワークを拡充し国際共同研究や国際共著論文の増加に繋げるために、海外大学等との包括協定締結に積極的に取り組み、平成30年度は大学間協定を47件(累計345件)、部局間協定を29件(累計386件)新たに締結した。特に、自立型研究拠点を中核として、インド政府直轄のインド科学産業研究委員会(CSIR)との間で国際共同研究・教育ハブを確立するための全学交流協定覚書(MoU)を締結し、インド全土に研究交流の展開を可能とした。また、地球規模の環境問題解決や世界共通の開発目標(SDGs)達成に資する広島大学の各種取組を集約し、超学際分野研究としてPeace and sustainabilityを創生・提案する、FE・SDGs教育研究ネットワーク拠点(NERPS)を新たに設置した。

② 運営組織の再編・運営支援体制の強化

- ・新たな運営体制の構築に向けた取組として、「新たな教育研究組織に対応した運営体制について(答申)」(平成30年5月22日)を受け、さらに具体的な検討を進めるため、新たにWGを設置し、「新運営体制詳細設計」、「教育研究環境改善」、「業務組織」、「予算配分」、「人事制度」などについて検討を重ねてきた。検討を進めるに当たり、全学の意見交換会(1回)及び個別の研究科等における意見交換会(4回)を実施し、情報共有及び意見聴取も行った。
- ・大学運営を戦略的に行っていくため、大学経営企画担当副学長を総合戦略担当副学長とし、学長室と大学経営企画室を統合して、総合戦略室を設置した。また、地域連携及び産学連携を強化するため、社会産学連携室に「地域連携担当副理事」及び「産学連携担当副理事」を新たに配置した。

③ 財務内容の改善等に関する取組

- ・平成28年度に策定した「外部資金獲得戦略」に基づき、共同研究講座の増設や「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基

金」の拡充、URAを中心とした全学体制でのAMED・JST等公募事業への採択支援の実施など、外部資金全般の獲得増大に取り組んだ結果、本務教員1人当たりの外部資金受入額が763万円となり、第2期中期目標期間終了時と比較して128%程度に増加した。

- 令和6年に迎える、本学の創立75周年に向けて「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」を平成29年度に立ち上げ、学内構成員からスタートアップ資金を募集したのち、平成30年4月から、学外向けに基金募集を開始した。なお、平成30年7月基金推進会設立総会に引き続き、同会の積極的な活動展開のため、基金推進会副会長会を開催して寄附を呼び掛けたところ、11件62,130千円の寄附実績となった。また、株式会社サタケ代表佐竹利子氏から10億円の寄附をいただき、建築から16年が経過し、老朽化が目立ってきた広島大学サタケメモリアルホールを維持管理するための「広島大学サタケメモリアルホール基金」を創設した。
- 保有資産の有効活用の促進として、自動販売機設置運營業務について、契約締結時期の違いから2社と締結していた契約を契約更新に合わせ1本の契約にまとめ、一般競争入札に付した結果、自動販売機設置手数料が平成29年度と比較して11%増となり、平成30年度の自動販売機設置に伴う貸付料収入は前年度比8,417千円増の32,382千円となった。自動販売機設置に伴う貸付料収入は、海外経験の少ない新生を対象とした短期海外研修制度（STARTプログラム）及び英語力強化を重視した学部2、3年次生対象のステップアップ版海外研修制度（START+プログラム）の実施経費の一部に充当している。

④ 施設及び設備の整備に関する取組

- 施設整備に関して、キャンパスマスタープランのアクションプランに基づくスペース等の整備・安全安心な教育研究環境の維持のため、東広島団地の講義棟B1・B4改修工事等を実施した。また、翠団地の附属中・高校舎改修工事等を実施することにより高度化・多様化する教育・研究活動に対応できる施設の充実を図った。
- 今後の施設設備の維持管理に必要な財源確保のため、全学のスペースチャージ制を本格導入し営繕経費の確保を図った。
- 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントを推進するため、霞キャンパスの維持管理業務を含めた新しいタイプの管理一体型ESCO事業の契約を行い、令和元年度のCO2排出削減目標量を3,361トンと定めて設備機器の改修工事を行った。

⑤ 人事に関する取組

- 平成28年度に、教員組織を教育研究組織から分離し、全学一元化した教員組織である「学院」を設置した。また、教員人事について、部局等单位による管理から学長のリーダーシップによる全学一元管理へ移行するとともに、学長の下に全学人事委員会を設置し、人件費管理及び教員配置の検討を行い、人員配置から候補者選考まで、役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制に移行した。この体制の下、全学人事委員会では、本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）等の指標を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。
- 年俸制適用教員の増加を図るため、新規採用者予定者や在職者に年俸制制度の概要を理解してもらえるよう制度のリーフレットを作成し周知した。その結果、年俸制適用教員の割合は、特任教員等を含め平成31年3月31日現在において、23.4%（前年度比1.1ポイント増）となり、目標の17.4%を大幅に上回った。
- 若手研究者を雇用することにより、教育研究の活性化を図るほか、その能力を育成することを通じて学術界の発展に寄与することを目的として、「育成助教(35歳以下)」枠を設定し、令和元年度採用分として26人の選考を行った。

大学（学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,220,198,785円（59.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 660,800円（0.0%）、その他 3,614,115,954円（40.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,362,575,216円（52.5%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 1,835,152,208円（15.2%）、研究経費 984,253,985円（8.1%）、その他 2,934,994,169円（24.2%）となっている。

イ. 情報科学部セグメント

情報科学部セグメントは、情報科学の基盤となるデータサイエンスとインフォマティクス（情報学）の分野において国際通用性の高い基礎学力と応用力を身につけ、ビッグデータや高次元データを含む多様な質的・量的データの処理・解析と課題解決を通して、急速なグローバル化と高度情報化が進む現代社会の発展に貢献できる人材の育成を目的としている。

平成30年度においては、学士課程における英語を用いた学位プログラムの導入に向け、外国語による授業科目数を拡充する方策について検討・準備を行うため、機能強化経費で招聘する外国人教員による学部生向けの講義を実施した。それにより、外国語による授業を拡充するための仕組みを構築することができた。

情報科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 44,599,381円（36.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 72,273,720円（59.7%）、その他 4,212,173円（3.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 37,822,977円（69.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 15,667,691円（28.9%）、研究経費 248,625円（0.5%）、その他 404,490円（0.7%）となっている。

ウ. 総合科学研究科セグメント

総合科学研究科セグメントは、総合科学部と総合科学研究科により構成されている。総合科学部では、学際性・総合性・創造性を基本理念とし、総合的知見と思考力を持つ自主的・自立的な人材養成を目指すこととし、総合科学研究科では、専門分野に関する高度な知識・技能を有した、学際性・総合性・創造性に秀でた重点的ジェネラリストの養成、及び21世紀の知識基盤社会で活躍できる豊かな人間性を備えた人材の養成を目指すこととしている。

ミッションの再定義に規定された学際系分野の使命を果たし、総合科学部と総合科学研究科の特色と強みを活かした教育研究活動を充実させるとともに、広島大学が展開するRU・SGU事業を推進した。平成30年度は、教育活動として、学生の国際会議等発表支援、学生独自プロジェクト、研究着手支援プロジェクトを実施した。また、外国人研究生等を対象に「研究能力レベルアップ講座」を開設し、研究基礎力の養成を図った。研究活動としては、21世紀科学プロジェクト及び総合科学推進プロジェクトの支援を行い、総合科学研究の充実を図った。

国際展開事業として、平成30年4月に、全て英語で授業を実施する国際共創学科を総合科学部に設置した。4割弱の学生が外国籍である。日本人学生・留学生の交流の場として学生交流室を整備し、個別相談対応のUEAを配置した。また、マレーシアプトラ大学林学部及びバンドン工科大学生命科学工学部と部局間協定を締結し、学生・研究者交流を推進させる体制を整えた。

総合科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,232,327,306円 (68.0% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 447,523,093円 (24.7%), その他 133,211,072円 (7.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,386,096,892円 (81.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 95,808,679円 (5.6%), 研究経費 155,986,257円 (9.2%), その他 62,127,602円 (3.7%) となっている。

エ. 文学研究科セグメント

文学研究科セグメントは、文学部と文学研究科により構成されている。文学部は、「人文学の分野における幅広い基礎学力と専門知識を有し、鋭い感性と客観的視点に基づいて現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性的人材育成」を、文学研究科は「人文学の伝統的なディシプリンを踏まえながら、人間およびその文化を根元的かつ全体的にとらえると共に、常に新しい知の探求と開拓を目指す」ことを理念としている。

平成30年度には、教育面では、外国人留学生特別選抜、社会人学び直しプログラム特別選抜等を実施し、多様な学生を獲得するとともに、平成29年度に開設した留学生の日本文化や日本語への理解を深めるための「日本語・日本文化研究プログラム (HU-JSプログラム)」に学生を受入れた。

研究面では、歴史文化学講座教員が中心となり、従来から研究交流のあった中華人民共和国・暨南大学文学院と部局間交流協定を締結し、今後の共同研究の環境を整えるとともに留学生の受入体制を整備した。

また、1月に日本学術振興会学術システム研究センター人文学班・社会科学班合同学術動向調査として、人文社会科学専門研究員と人文社会科学の現状と課題について意見交換を行った。

文学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 692,982,522円 (55.2% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 529,591,148円 (42.1%), その他 33,670,245円 (2.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 792,509,550円 (88.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 49,135,277円 (5.5%), 研究経費 40,323,639円 (4.5%), その他 15,105,816円 (1.7%) となっている。

オ. 教育学研究科セグメント

教育学研究科セグメントは、教育学部と教育学研究科により構成されている。教育学部は、小学校から高等学校までの教員のみならず、生涯学習社会の幅広い職業分野で活躍できる人材の育成を目的としており、教育学研究科は、21世紀の教育の担い手である実践的な指導力を持つ質の高い教員をはじめとする幅広い教育関係分野で活躍できる専門的職業人の養成、豊かな生涯学習社会を導くための教育諸科学の先端的な研究を推進する研究者の養成を目的としている。

平成30年度においては、年度計画において定めた国際共同研究の推進、国際会議の積極的誘致等の海外との研究者交流の推進を実現するため、教育系大学の国際ネットワーク INEI (International Network of Educational Institutes) に加盟申請を行い承認された。この INEI は各国トップの1大学しか加盟が認められない、教員養成機能を持つ研究大学の国際ネットワークである。今後、教員や学生の相互交流を行うとともに、共同研究及び共同プログラムの策定や共同シンポジウム等を開催する予定である。

教育学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,951,558,584円 (52.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,612,767,820円 (43.3%), その他 158,109,735円 (4.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,194,920,359円 (84.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 190,241,318円 (7.3%), 研究経費 143,353,521円 (5.5%), その他 76,327,680円 (2.9%) となっている。

カ. 社会科学研究科セグメント

社会科学研究科セグメントは、法学部、経済学部 (両学部とも昼間コース及び夜間主コースを設置) 及び社会科学研究科により構成されている。

法学部は、健全な社会的関心と「リーガル・マインド」すなわち法的素養を備えた人材を社会に送り出すため、多様な分野で応用できる基礎力として、①幅広い視野で社会問題を発見する力、②法制度の体系的理解に基づいて問題を分析する力、③論理的思考の下で具体的解決を提案する力、の3つの力を養成することを学部教育の理念としている。

経済学部は、経済問題の分析や解決が可能な国際的な視野を持った人材を育成するため、①新聞その他報道等の情報と経済学の各分野の基本的知識を連結できるといった経済学に関する基本的知識を習得すること、②様々な社会現象に対して、経済学の各分野の専門的見地から一定の論述ができる専門的知識を習得することを目標としている。

社会科学研究科は、法政システム専攻、社会経済システム専攻及びマネジメント専攻の3専攻から構成される。

法政システム専攻は、現代社会が生み出す諸問題の解決という要請に応える教育・研究を、主として政治・社会学的アプローチと法律学的アプローチの有機的な連携のうえを行うことを目指している。

社会経済システム専攻は、経済学を主要な武器として社会科学の一翼を担うため、急展開をみせる経済システムのみならず、社

会システムにも着目し、危機管理能力を含む広義のマネジメント能力を備えた、研究者を含む高度専門職業人の育成を目指している。

マネジメント専攻は、企業経営や地域政策の諸課題に対して新たな観点に立脚した解決策を提示することを目指しており、戦略・組織、開発・起業、財務・会計、情報・行動、政策・地域、文化・交渉などの多様な教育研究領域を複合的に活用することによって、現実の経済社会における諸課題の解決またはその端緒を見出すことを目標としている。

平成30年度においては、法学部では「法律専門職養成特定プログラム」を開設し、広島大学法務研究科進学者の増加に取り組むとともに、国家公務員総合職への関心を高めるための授業科目「霞が関論」を開講するなど、卒業後の多様な進路を示す事業を行った。なお、法政システム専攻においては受入留学生の増加のため、北京センターを利用した入試を実施した。また、経済学部、社会経済システム専攻では、独自の学部・修士5年一貫プログラムを実施するとともに、本学森戸国際高等教育学院3+1プログラムの積極的な受入を行った。さらに、マネジメント専攻においては、マネジメント研究センターを通じた地域社会とのプロジェクト研究等を実施するとともに、日本学術振興会「二国間交流事業」採択を目指す教員に専攻予算から研究費を支援する事業を行った。

社会科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 725,508,408 円 (39.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,054,792,405 円 (57.5%), その他 53,331,182 円 (2.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 829,185,400 円 (83.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 65,239,144 円 (6.5%), 研究経費 58,856,089 円 (5.9%), その他 44,518,924 円 (4.5%) となっている。

キ. 理学研究科セグメント

理学研究科セグメントは、理学部と理学研究科により構成されており、広島大学の基礎科学の教育・研究を担う部局として、数学、物理、化学、生物、地球惑星の第一線の研究者を擁している。

理学部及び理学研究科は、自然の真理解明のための基礎的知識、基礎的手法・技術、論理的な思考など、自然科学に関する教育を行うこと、自然の真理解明に向けた教育研究活動を展開し、独創性の高い多様な基礎科学を創造し発展させるとともに、教育研究成果を国際社会に公開発信し還元すること、専門的研究活動を通して課題探究能力および問題解決能力を高め、基礎科学のフロンティアを切り開く研究者、高度の専門的知識と技能を身につけた技術者、リーダーとなって活躍する力量ある教育者を養成することを目的としている。

平成30年度においては、10月に卓越大学院プログラムに「ゲノム編集先端人材育成プログラム」が採択され、本拠点を発展するため、学内共同研究教育施設として、平成31年2月に「ゲノム編集イノベーションセンター」を設置した。

また、平成29年度に設置した共同研究講座「次世代自動車技術共同研究講座 藻類エネルギー創成研究室」(平成29年4月1日～平成31年3月31日)について、令和2年度までの2年間継続することを決定した。

理学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,526,656,933 円 (52.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 844,682,788 円 (28.9%), その他 548,406,858 円 (18.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,766,361,900 円 (70.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 99,618,271 円 (4.0%), 研究経費 353,734,143 円 (14.2%), その他 271,520,337 円 (10.9%) となっている。

ク. 先端物質科学研究科セグメント

先端物質科学研究科セグメントは、理学と工学が融合した部分(先端物質科学)を新しい分野として捉え直した専攻構成により、先見性に富む諸研究を遂行するとともに、学際的かつ総合的な教育を行い、新たな視点から問題の本質に立ち向かうことのできる高度な専門技術者と創造的な若手研究者を育成することを目的としている。

平成30年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現のため、本学のインキュベーション拠点を、新たに1拠点(バイオジェニックナノマテリアル融合研究拠点)立ち上げ、新たなバイオと物質科学の融合研究を実施する基盤を構築することができた。

また、既設の2拠点のうち、スマートバイオセンシング融合研究拠点においては、開発したアスベスト検査方法が、環境省アスベストモニタリングの公定法として認められるなど、バイオと物質科学の融合研究が順調に進捗しているほか、健康長寿研究拠点(HiHA)においては、オレゴン州立大学、スタンフォード大学及びハーバード大学との相互交流を実施し、国際的に活躍可能な研究者を育成している。

先端物質科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 521,759,144 円 (53.2% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 121,652,335 円 (12.4%), その他 337,248,065 円 (34.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 632,831,401 円 (58.4% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 42,850,417 円 (3.9%), 研究経費 208,903,014 円 (19.3%), その他 199,723,786 円 (18.4%) となっている。

ケ. 医歯薬保健学研究科セグメント

医歯薬保健学研究科セグメントは、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬保健学研究科により構成されている。医学部は「医学・医療、保健、福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、専門職となるための基礎的知識、技能、態度を習得し、さらには科学的思考力と創造性に富み、地域の医療にも関心が深く、かつ国際性豊かな人材を育成すること」を、歯学部は「高度な学識と医療技術、科学的探究心を身につけさせ、豊かな人間性を培った21世紀の医療分野で活躍する歯科医療人を育成し、歯科医学、歯科医療、口腔保健及び福祉の分野において、人と社会のために貢献し国際的に活躍できる人材を輩出すること」を、薬学部は「人類の健康増進と福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、専門職となるための基礎的知識、技

能及び態度を修得することにより、科学的思考力と創造性を発揮し得る人材を育成すること」を、医歯薬保健学研究科は「医学・歯学・薬学・保健学の基盤的研究を推進し、その深奥を究めるとともに、諸学問の総合的研究あるいは学際的研究及び先進的研究を推進して新しい学問を切り開くこと並びにこれらを通じて豊かで幅広い学識と高度な研究能力を有する教育者・研究者及び高度専門医療人を養成すること」を目的としている。

平成 30 年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献の実現のため、以下の事業を行った。

- ・死因究明等推進計画等による社会的要請を受け、平成 29 年度に設置した死因究明教育研究センターにおいて、死後画像診断装置をはじめ専門設備の整備が完了し、死後 CT 画像撮影・診断を開始した。
- ・御遺体を使用した手術手技研修等に関する支援、実施時期の調整、御遺体の準備と調整・実施等及び手術手技研修等の向上に寄与することを目的として臨床解剖教育研究センターを設置した。
- ・医学部では日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価を受審した結果、評価基準に適合していることが認定された。
- ・薬学部では薬学教育評価機構による薬学教育評価を受審した結果、評価基準に適合していることが認定された。
- ・研究棟 C の改修・移転が完了し、面積・機能配置の見直しによる教育研究環境の再生、老朽化した基盤設備の更新による多様で質の高い教育の提供・学術研究の展開が可能となる環境の整備を図った。

医歯薬保健学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,323,219,846 円 (47.7% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,615,641,972 円 (23.2%), その他 2,027,929,624 円 (29.1%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 3,519,575,971 円 (59.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 481,292,809 円 (8.1%), 研究経費 865,224,091 円 (14.6%), その他 1,052,652,273 円 (17.8%) となっている。

コ. 工学研究科セグメント

工学研究科セグメントは、工学部と工学研究科により構成されている。工学部は、①工学上の学術及び技術に関する教育を推進すること、②“工学の目的”達成のための基礎学力と社会性、自律性を有する人材を育成すること、③豊かな社会作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献することを目的としている。また、工学研究科は、①先進的な研究・学際的研究を推進し、知識の創造、蓄積、活用の場を提供すること、②“工学の目的”達成のために、新しい基礎技術開発に創造的に取り組む研究者、自ら課題を設定しそれを解決できる能力を持つ高度専門技術者を養成すること、③高度な研究活動と成果の社会への還元により、豊かな社会作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献することを目的としている。

平成 30 年度においては、学生の英語能力の向上について、学部学生の 35%程度が TOEIC730 点 (TOEFLiBT80) レベルに到達することを目指すという中期計画を実現するため、3 年次生対象に TOEIC-IP テストを実施し、英語学習への意欲を持続させ、語学力の向上につながった。また、グローバル人材育成の取り組みとして、工学研究科海外インターンシップ事業である ECBO 及び海外共同研究のプログラムにおける大学院生の海外派遣や、海外の大学との間での学生相互派遣、単位取得を伴う日本人学生海外派遣者数を増加させるための新たな派遣プログラムの開設等、教育・研究のグローバル化へ積極的に取り組んだ。

工学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,959,979,280 円 (39.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,790,506,849 円 (35.9%), その他 1,228,472,615 円 (24.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,310,436,008 円 (61.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 253,866,146 円 (6.7%), 研究経費 515,166,515 円 (13.6%), その他 699,094,176 円 (18.5%) となっている。

サ. 生物圏科学研究科セグメント

生物圏科学研究科セグメントは、生物生産学部と生物圏科学研究科により構成されている。生物生産学部は、環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成することを目的としている。生物圏科学研究科は、人間と自然の調和的な共存を図るため、生物圏におきている現象の科学的な解明と問題の解決を通して、人類の福祉と平和に貢献する教育と研究を推進し地域・国際社会における応用生物学・環境学系の高度専門技術者・研究者として、時代と社会の要請に応え得る人材を養成することを目的としている。

平成 30 年度においては、年度計画の実現のため、学生への国際学会参加渡航支援や TOEIC 受験支援、教員への論文掲載支援、国際様サマースクール・シンポジウム、女性教員の増員等の事業を行った。

このうち、TOEIC 受験支援については 730 点超が 6 名であり前年度の倍となった。また、教員の論文数は 143 報となり前年度の 124 報を上回った。

また、文部科学省認定の教育関係共同利用拠点（農場、水産実験所、練習船）を活用し、学外利用者を延べ 2,824 名受け入れた（前年度 1,703 名）。なお、社会貢献の観点から、練習船が 11 月 13 日に送水管破断により断水に見舞われた周防大島にて給水支援を行った。

生物圏科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 917,998,744 円 (53.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 389,028,389 円 (22.7%), その他 406,886,648 円 (23.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,051,328,625 円 (63.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 194,247,313 円 (11.8%), 研究経費 209,371,011 円 (12.7%), その他 194,276,966 円 (11.8%) となっている。

シ. 国際協力研究科セグメント

国際協力研究科セグメントは、広島大学の理念5原則(平和を希求する精神、新たな知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革)に基づき、開発途上国が抱える様々な問題に対して、環境・教育・平和をキーワードとした学際的な研究アプローチによって、創造的・協同的に取り組むことができるグローバルリーダーの育成を行うことを役割としている。

平成30年度においては、本学の新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」及びSDGsへの貢献に向けて、国際共同の推進、新たな教育プログラムの試行、研究力強化への更なる取組を行った。

このうち、新たな教育プログラムとして、平成30年10月からJICA開発大学院連携プログラムである「日本の開発経験」を開発した。また、大学院共通科目である「SDGsへの学問的アプローチ」等について授業内容の準備を行った。国際共同では、海外の大学との部局間協定や学術交流協定を締結し、ダブルディグリーなど国際共同教育を継続的に行った。

クロスアポイントメント制度を利用し、国内外から教員を雇用し、国際共同研究・受託研究等を図った。研究力強化の推進については、ハワイ大学に拠点形成、中国河海大学との共同研究申請、PRIOとの共同研究に着手した。また、学生への研究支援については国際学会発表支援経費により30名(修士課程学生13名、博士課程学生17名うち日本人6名)を国際学会発表に参加させた。

国際協力研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益441,626,759円(49.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益182,232,386円(20.4%)、その他268,585,579円(30.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費505,561,106円(61.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費44,891,711円(5.4%)、研究経費64,421,365円(7.8%)、その他213,227,598円(25.7%)となっている。

ス. 法務研究科セグメント

法務研究科セグメントは、知的・精神的に強靱な資質と高度な法的学識・能力を備えるとともに、高い倫理観をもち、社会の法的ニーズに応じた適切なリーガル・サービスを提供できる専門職業人としての法律専門家を養成し、もって法の支配の貫徹した公正な日本社会の構築に貢献することを理念とし、①実力ある法律専門家の養成、②人格高潔な見識ある法律専門家の養成、③「社会生活上の医師」たる法律専門家の養成、④対話力に優れた法律専門家の養成を教育目標としている。

平成30年度においては、年度計画において定めた、神戸大学法科大学院との連携協定に基づく教育課程の改善の一環として、カリキュラムの再編及び学修フォロー体制の整備、それらの実効性の共同検証を行った。また、自治体や企業等による講義や、企業でのセミナーを実施し就業支援を行った。これらの事業については、教育課程における学修強化の改善効果があり、平成30年司法試験合格率は、前年の6%から25%に大幅に増加し、定員充足率は55%から90%に回復した。また、平成30年度に受審した認証評価では、大学改革支援・学位授与機構が定める法科大学院評価基準に適合しているとの評価を受けたが、司法試験合格率と入学者選抜における競争倍率の上昇は引き続き課題である。

法務研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益269,718,021円(75.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益28,175,186円(7.9%)、その他59,701,004円(16.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費306,552,100円(76.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費75,530,230円(18.8%)、研究経費12,719,182円(3.2%)、その他7,434,536円(1.8%)となっている。

セ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和に繋がる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では、上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として、高度先進医療や高難度医療に対応可能な診療施設としての充実・強化、地域の各拠点病院との連携、体系的で質の高い臨床実習教育及び卒後臨床研修の実施、医療と他分野の融合連携を図ることによる臨床に即した技術の開発拠点の形成を掲げている。医療機器の整備については、今後10年間で60億円程度の整備を実施する予定である。これには、購入後10年以上を経過し、更新対象となる放射線機器が毎年含まれるため、長期借入金の償還計画と合わせて支出が過大とならないよう調整を図りながら実施する。

3) 平成30年度の取組等

① 診療体制の強化

- ・がんゲノム医療に対応するため、がんゲノム医療中核拠点病院である九州大学病院等にて情報収集を行うとともに、新たに准教授ポストを設置した。
- ・病院長を中心とした検討会を毎月1回実施し、計画的に医療機器の更新を実施するとともに、平成29年度に実施した更新対象機器調査を基に、多様な財源を活用し、老朽化した大型医療機械設備の更新計画の検討を行った。
- ・平成30年4月から新たに経営改善担当主幹のポストを設け、契約部署等と協力して医療材料等の値引き交渉により経費削減を図った。
- ・入退院支援を充実するため、診療棟1階の売店を診療棟3階へ移設し、当該跡地へがん治療センターを移設するとともに患者支援センター内で入退院支援及び医療相談が実施できるよう体制整備を行った。

・総括肝疾患コーディネーターを配置して県内の肝疾患コーディネーターを統括する等の事業規模拡大に伴い、新たに「肝疾患相談室」を中央診療施設として整備した。

② 地域との連携強化

- ・国際交流協定校との連携を深め、教職員の相互訪問や研修生等の受入及び派遣等の交流を推進するため、台中栄民総合医院（台湾）、チベットチトワン医科大学（チベット）及びモンゴル国立がんセンター（モンゴル）等と相互交流を行った。
- ・福島第一原子力発電所事故で住民が避難した福島県双葉地域の避難指示解除を見据えた、福島県立医科大学からの双葉地域の診療体制構築への協力要請を受けて、平成28年4月に福島医療支援センターを設置し、同年10月から内科医師1名が福島県立医科大学に出向、さらに平成30年5月から救急医1名が出向し、医療支援を通じて福島復興に協力している。
- ・平成30年7月の西日本豪雨災害においては、DMAT（災害派遣医療チーム）、JMAT（日本医師会災害医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）及びJRAT（大規模災害リハビリテーション支援チーム）等の出動により、医師及び看護師等延べ260人が被災地での医療支援活動に取り組んだ。

③ 生涯教育の観点に立った医療人の育成

- ・専門医の質を高め、良質な医療が提供されることを目的として平成30年4月から新たな専門医制度が開始されたことに伴い、各診療部門にて専門医育成プログラムを作成し、ホームページでの公開を開始した。
- ・広島県医師会及び日本医師会と連携し、女性医師のワーク・ライフ・バランス及びキャリア形成に係る情報共有を図るとともに、男性医師の女性医師支援に資する啓発活動を行った。また、職場復帰を目指す女性医師を対象としてオーダーメイドのキャリア支援となる「女性支援枠」を設定し、スムーズな職場への復帰支援を行った。

④ 臨床研究支援体制の強化

- ・女性医師の臨床業務及び臨床に係る研修機会の促進に寄与することを目的に、平成22年度に立ち上げた「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」により、平成30年度中に出発する海外研修に要する渡航費用の全部又は一部を助成（限度額：1名当たり30万円）することとし、医科系の診療科等に所属し、診療に携わる女性医師（大学院生を含む。）を対象に募集を行い、申請者9名に対して助成した。
- ・平成30年4月に「医療系トランスレーショナルリサーチ推進機構」を設置し、臨床研究中核病院の承認申請に向けた検討を行うとともに、学内共同教育施設「トランスレーショナルリサーチセンター」を設置し、本学におけるシーズの開発及び管理と一元的なパイプラインの確立により関連機関と連携して橋渡し研究を推進した。
- ・平成30年4月に施行された「臨床研究法」に基づく認定審査委員会として、本学の臨床研究審査委員会が5月に認定され、臨床研究実施基準等の照らした審査体制の整備を図った。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 30,687,747,772円（83.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 3,991,142,237円（10.8%）、その他 2,164,701,348円（5.9%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 18,927,416,414円（53.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 14,902,782,656円（42.3%）、その他 1,380,450,682円（3.9%）となり、差引 1,632,941,605円の利益が生じている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これをさらに、病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

| | 金額 |
|----------------------------|------------------|
| I 業務活動による収支の状況 (A) | 4,460,693,356 |
| 人件費支出 | △ 14,227,600,639 |
| その他の業務活動による支出 | △ 16,544,561,196 |
| 運営費交付金収入 | 3,998,867,637 |
| 附属病院運営費交付金 | 0 |
| 基幹運営費交付金（基幹経費） | 3,002,895,135 |
| 特殊要因運営費交付金 | 425,382,502 |
| 基幹運営費交付金（機能強化経費） | 570,590,000 |
| 附属病院収入 | 30,687,747,772 |
| 補助金等収入 | 382,965,000 |
| その他の業務活動による収入 | 163,274,782 |
| II 投資活動による収支の状況 (B) | △ 445,208,767 |
| 診療機器等の取得による支出 | △ 433,542,050 |
| 病棟等の取得による支出 | △ 11,666,717 |

| | |
|----------------------------|------------------------|
| 無形固定資産の取得による支出 | 0 |
| 施設費収入 | 0 |
| 有形固定資産及び無形固定資産売却による収入 | 0 |
| その他の投資活動による支出 | 0 |
| その他の投資活動による収入 | 0 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 |
| Ⅲ財務活動による収支の状況 (C) | △ 1,987,537,629 |
| 借入金による収入 | 0 |
| 借入金の返済による支出 | △ 657,695,000 |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 | △ 931,242,480 |
| 借入利息等の支払額 | △ 177,559,573 |
| リース債務の返済による支出 | △ 220,031,545 |
| その他の財務活動による支出 | 0 |
| その他の財務活動による収入 | 0 |
| 利息の支払額 | △ 1,009,031 |
| Ⅳ収支合計 (D=A+B+C) | 2,027,946,960 |
| Ⅴ外部資金による収支の状況 (E) | 167,179,760 |
| 受託研究・受託事業等支出 | △ 423,121,804 |
| 寄附金を財源とした事業支出 | △ 509,641,347 |
| 受託研究・受託事業等収入 | 573,934,410 |
| 寄附金収入 | 526,008,501 |
| Ⅵ収支合計 (F=D+E) | 2,195,126,720 |

業務活動においては、収支残高は4,461百万円となっており、前年度と比較すると561百万円増加している。これは、診療体制の充実に伴う人件費支出の増加(365百万円)、高度な医療提供等により医薬品費、診療材料費等の支出が増加(654百万円)したものの、診療単価の増加等に伴う附属病院収入の増加(1,455百万円)等により、支出の増加を収入の増加が上回ったことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△445百万円となっており、前年度と比較すると607百万円増加している。これは、平成30年度に借入償還額のピークを迎えたため、高額医療機器等の購入抑制により診療機器等や病棟等の取得に関する支出が減少(740百万円)したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,988百万円となっている。これは、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、平成30年度における償還額は1,589百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は220百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多額の借入を行い、その償還に資金を割いているところである。

差引きの収支合計(病院会計)では、2,028百万円となっており、この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残額差額63百万円及び翌期の用途が限定されている引当金繰入額(賞与引当金及び退職手当引当金)493百万円を控除し、その他の調整項目として26百万円を加算すると、収支差額は、1,498百万円となる。

5) 総括(一「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等一)

病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の確保は厳しい状況にあるが、更新時期を迎える大型医療機器も多数あることから、設備整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。地域の医療拠点としての位置づけから、高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も進めていく必要があることも含めると、継続的な設備整備の必要性は高い。そのための必要経費は多額なものになるが、中・長期的な視点により、計画的・継続的な設備整備を進めていくこととしている。また、中核拠点病院の役割として医療人の育成を推し進めると同時に、高度医療技術の開発にも努めるなど、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、大学病院の使命を果たすため、経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

ソ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点(ネットワーク型拠点)に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療などの緊急の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響・医科学研究を特段に推進している。

共同利用・共同研究拠点「放射線影響・医科学研究拠点」(平成22-27年度・単独拠点)の事業活動に基礎を置き、長崎大学原爆

後障害医療研究所及び福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターと3研究施設共同で、先端的かつ融合的な放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元と国際社会への発信を目的とした共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」(平成28-令和3年度・ネットワーク型拠点)を設置した。平成30年度は58件の「福島原発事故対応プロジェクト課題」を含む合計204件の共同研究を実施するとともに、3研究施設が構築するネットワーク型研究拠点の強みを活かし、「低線量被ばく影響とリスク研究」、「放射線障害医療」及び「放射線災害の社会影響と放射線防護」のテーマについて3研究施設で連携して推進するトップダウン型プロジェクト「トライアングルプロジェクト」として、合計28件の研究プロジェクトを遂行するなど、放射線災害・医科学研究の一大学術拠点の形成に中核機関として貢献しており、共同利用・共同研究拠点の中間評価においてA評価を得た。

設備整備としては、ネットワーク型拠点としての共同利用・共同研究体制を強化するために、放射線照射装置など放射線影響研究の基盤設備を整備・維持することとし、共同利用・共同研究でニーズの高い低線量率照射装置(動物用・細胞用)や高線量照射装置の保守整備を行った。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益438,306,219円(58.0%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),受託研究等収益103,844,433円(13.8%),寄附金収益57,094,605円(7.6%),その他155,959,678円(20.6%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費372,779,877円(45.8%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ))人件費338,780,039円(41.7%),その他101,344,847円(12.5%)となっている。

タ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点到認定更新された放射光科学研究センターで構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集う国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点到に係る機能強化経費とセンター予算等により運営しており、物質中の電子の量子状態を高精度で決定できる微細電子構造解析、スピン構造解析及びナノ物質磁性解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化、放射光の偏光特性を活かし、生体環境下で未解明な多くの生体物質立体構造を解明する放射光計測技術の精密化・高効率化を進めている。また、センターオリジナルの最先端計測技術を用いて初めて実施できる量子物質科学研究分野及び物理学と生命科学の異分野融合領域の共同利用・共同研究の国際展開、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature, Science, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出に繋がっている。

平成30年度は、共同利用・共同研究の一般課題(年2回公募)93件、学術的に緊急性が高い緊急課題(随時受付)34件、合計127件を採択(申請総数136件、採択率93%)した。国際共同研究を積極的に推進し、採択課題のうち海外からの申請は36件(28%)となり、昨年度実績の32件(採択総件数131件に対する割合24%)を上回った。また、平成30年度の利用者数(実人数)228人のうち外国人は76人であり、33%の割合を占めている。新たに海外7機関が加わり、国際共同研究ネットワークが73機関に拡大した。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益106,908,257円(50.2%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),受託研究等収益2,850,800円(1.3%),その他103,120,606円(48.5%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費283,126,646円(71.2%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ)),人件費107,662,786円(27.0%),その他7,018,247円(1.8%)となっている。

チ. ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメント

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点到(ネットワーク型拠点到)に認定されたナノデバイス・バイオ融合科学研究所で構成されており、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、及び静岡大学電子工学研究所と合わせた4大学によるネットワーク型共同研究拠点到「生体医歯工学共同研究拠点到」(平成28-令和3年度)の一つとして位置付けられる。ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、平成20年度に、それまでのナノデバイス・システム研究センター(平成8-20年)を改組して設立された。日本有数のスーパークリーンルーム・集積回路試作設備と最先端の半導体ナノ加工技術を基盤として、医療用センサー、医療診断技術などの開発によって、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進する拠点到を形成することを目的として、応用物理・電気電子工学・バイオテクノロジーを融合した教育研究を行い、高度医療保障社会に必要な人材の養成を行っている。また、現代の環境・エネルギー問題に対応するために、この分野でのイノベーション創出と新学術領域の創成を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点到に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、生体材料を導入できる半導体デバイス一貫試作ラインを利用して、医療用センサーデバイス、医療診断システムなどの実用化を目指して、非侵襲乳がん早期診断システム、医療用半導体ナノデバイスセンサー、高速画像診断システムなどの研究を推進している。特に携帯型非侵襲乳がん早期診断システムの開発では実用化を目指した、より大規模な臨床試験を開始した。エネルギー分野では、シリコンカーバイド半導体によるパワー半導体デバイスの研究のほか、福島第一原子力発電所廃炉対応として、耐放射線SiC CMOSイメージセンサーや論理デバイスなどの研究開発を進めた。

共同利用・共同研究拠点到の成果として、「生体医歯工学共同研究拠点到」4大学全体で、平成30年度は211件の共同研究を実施し、平成29年度から40件増加した。そのうち、広島大学は、41件の共同研究を推進している。また、文部科学省施設共用プロジェクトである「ナノテクノロジープラットフォーム、微細加工プラットフォーム」(平成24-令和元年度)の全国16拠点到の1つに選ばれ、スーパークリーンルーム及び先端ナノ加工装置を外部機関の研究者・技術者に積極的に開放し、技術支援や共同研究等を全国規模で推進しており、平成30年度は広島大学としては過去最高の52件の支援を行った。

設備整備としては、超微細加工が可能な電子線露光装置（最小加工幅：6 nm）のシステム更新を実施し、これにより微細パターン露光時間が1/15となり、高速化を実現した。その他、毎年電子線露光装置のオーバーホール・整備、半導体プロセスに不可欠な超純水製造設備の維持、危険ガス検知システムの維持等を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた受託研究等収益 99,132,275 円（41.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 93,516,219 円（39.1%）、その他 46,221,858 円（19.4%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 156,495,697 円（45.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費 95,018,583 円（27.8%）、その他 90,149,631 円（26.4%）となっている。

ツ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、平成30年度においては、「探究的な問題解決活動を位置づけた数学科の授業と評価の改善」等、新たに4件の共同研究を開始し、平成29年度から2年計画で引き続き実施している13件と合わせ、多様な分野の共同研究を展開した。また、新たにスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定事業【実践型】（基礎枠）（附属高等学校）及び教育研究開発委託事業（附属三原幼・小・中学校）の指定を受けるとともに、教育研究開発委託事業（附属幼稚園）、スーパーグローバルハイスクール（SGH）（附属福山中・高等学校）に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては、附属中学校・高等学校2号館改修工事を行ったほか、各地区で営繕工事を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,885,573,833 円（81.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 186,483,773 円（8.1%）、その他 233,787,854 円（10.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,217,676,258 円（82.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 447,517,779 円（16.6%）、その他 29,179,904 円（1.1%）となっている。

テ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントにおいては、上記ア～ツのセグメントに箇所付けられない財務収益 128,216,274 円を計上している。

（3）課題と対処方針等

第3期中期目標期間以降、運営費交付金については、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3つの重点支援の枠組み」が設けられ、各大学は機能強化の方向性等を踏まえ、「3つの重点支援の枠組み」から1つを選択することとなった。各大学の機能強化の方向性に応じ、「機能強化促進係数」による財源を活用し、枠組みごとに評価に基づく重点配分が実施されている。また、令和元年度からは、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が導入され、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分が実施されており、配分対象経費以上の配分を受けるためには、当該客観・共通指標に係る実績状況が重要となる。

本学は、令和5年度までに「持続可能な発展を導く科学」を実践する知の拠点として世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指していることから、重点支援③（主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して全学的に卓越した教育研究・社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援）を選択している。継続的・安定的に教育研究活動を実施し、また本学の強みや特色を活かした機能強化を図り、第3期中期目標・中期計画の着実な実行及び新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」に掲げるミッションの達成に向け、効果・成果を踏まえた事業の見直しとともに、競争的資金、産学連携等研究経費、寄附金等の獲得や多様な自己収入の獲得による財務基盤の強化が重要となる。

病院については、継続的・安定的な病院運営のための取組として、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）による診療科別原価計算、中央診療部門等別原価計算を四半期毎に実施し、対前年比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに、収支状況等を公表することにより構成員の経営意識の啓発を図っている。また、診療科別粗利を3ヶ年分作成し、診療科別利益率を明確にしたことで構成員自らのコスト意識を助成し、自主的な改善活動に結びつけるとともに、経費削減策に寄与するため、国立大学附属病院長会議データベースセンター主催の実務担当者勉強会を始め、病院経営に関するセミナー等へ積極的に参加したほか、診療報酬に関する院内研修会を開催するなど、職員のスキルアップにも力を入れている。

附属学校については、附属学校機能強化検討WGにおいて、大学とより一体化した附属学校園として一層の機能強化を図る方針を「中間報告」としてまとめ、適正規模の下で、地区毎にも特色を出すこととした。附属学校では、中期目標・中期計画の内容を遂行するため、前年度作成したグローバル人材に求められる資質・能力を評価する共通ルーブリック（学年毎にレベル分けした尺度）の原案を元に各学校園で授業実践を通して具体的な評価方法及び評価材の開発を進め、研究推進委員会（2回開催）において、ルーブリックの原案の検証・精査を行った。さらに、教員の資質・能力向上を目的として、新任教諭研修会、管理職研修（校園長研修、副校園長研修）、ミドルリーダー研修、中堅教諭等資質向上研修会及びシンガポール・Temasek Junior College 等やドイツ・デュッセルドルフ日本人学校等での海外研修を行った。その他、教員の働き方改革を円滑に行なうことを目的として、附属学校園働き方改革研修会を開催した。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、キャンパスマスタープラン2016や広島大学インフラ長寿化計画に基づく計画的な施設の整備や維持管理に努めるとともに、総合的な施設マネジメントを通して効率的・効果的な施設の運用に取り組んでいる。一方で、厳しい財政状況の中で現状の教育研究環境の水準や規模及び安全性等を適正に維持するための財源確保が

課題となっている。特に、東広島キャンパスではキャンパスの統合移転整備に伴い順次建物が整備され、今後これらの施設が一斉に改修時期を迎えるため、施設の計画的・年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、文部科学省から措置される施設整備費補助金を確保し、重点的に整備を進めている。

設備については、世界大学ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指すとともに、本学の強みや特色を活かした機能強化を図っていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く学内外共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育設備を中心として、学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めている。加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

2. 短期借入れの概要

| 年 度 計 画 | 実 績 |
|--|------|
| 1 短期借入金の限度額 6.2億円 | 該当なし |
| 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。 | |

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額 | | | | | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|---------------|-------|--------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 28年度 | 4 | - | 0 | - | - | - | 0 | 4 |
| 29年度 | 16 | - | 14 | - | - | - | 14 | 2 |
| 30年度 | - | 25,422 | 25,330 | 59 | - | - | 25,389 | 33 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 28年度交付分

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 内 訳 |
|---------------|----|---|
| 業務達成基準による振替額 | - | 該当なし |
| 運営費交付金収益 | - | |
| 資産見返運営費交付金 | - | |
| 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| 資本剰余金 | - | |
| 計 | - | |
| 期間進行基準による振替額 | - | 該当なし |
| 運営費交付金収益 | - | |
| 資産見返運営費交付金 | - | |
| 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| 資本剰余金 | - | |
| 計 | - | |
| 費用進行基準による振替額 | 0 | ①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：0 （教育経費：2,360円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務2,360円を収益化。 |
| 運営費交付金収益 | 0 | |
| 資産見返運営費交付金 | - | |
| 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| 資本剰余金 | - | |
| 計 | 0 | |
| 合計 | 0 | |

② 29年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金 額 | 内 訳 |
|--------------|---------------|-----|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | - | 該当なし |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | - | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 14 | ①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：14 (教員人件費：14) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務14百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 14 | |
| 合計 | | 14 | |

③ 30年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金 額 | 内 訳 |
|--------------|---------------|--------|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 1,115 | ①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化経費）のうち機能強化促進分，共通政策課題分（全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，附属病院機能強化分，若手人材支援経費） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,115 （教育経費：179，研究経費：159，教員人件費：448，職員人件費：329） イ）固定資産の取得額：教育機器等 42，研究機器等 17 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 59 | |
| | 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 1,174 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 21,951 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：21,951 （役員人件費：156，教員人件費：15,383，職員人件費：6,412） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育学研究科及び法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額計3百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 21,951 | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 2,264 | ①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,264 （役員人件費：47，教員人件費：1,595，職員人件費：622） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務2,264百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | - | |
| | 建設仮勘定見返運営費交付金 | - | |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 2,264 | |
| 合計 | | 25,389 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|---|
| 28年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 4 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額4百万円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし |
| | 計 | 4 |

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|---|
| 29年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 2 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額2百万円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし |
| | 計 | 2 |

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|---|
| 30年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | - 該当なし |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 3 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・教育学研究科及び法務研究科において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額3百万円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 30 特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 |
| | 計 | 33 |